

2012年5月15日

ジグマール・ガブリエル フランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー ペール・シュタインブリュック

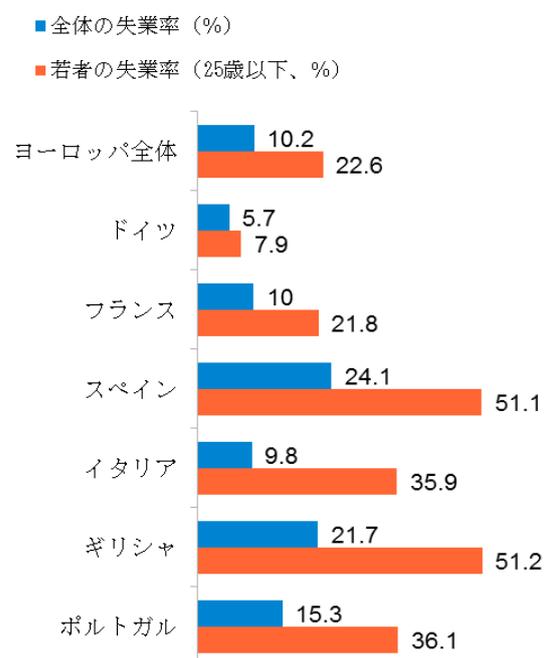
## 危機からの脱出－欧州の成長と雇用

一方的に財政緊縮に向けた政策は経済・社会に致命的な影響を及ぼし、その結果、欧州は崩壊の危機に瀕している。過去2年間で欧州の危機は緩和されるどころか、さらに厳しさを増している。そして、ドイツが負うべき債務リスクは軽減するどころか、急激に高まっている。

目下の欧州危機が金融市場危機によりもたらされたものであることは明白である。2008年以降の各国の失業率は、スペインでは11.3%から現在の24.1%へ、ギリシャで7.7%から21.7%へ、ポルトガルでは8.5%から15.3%へ、そしてアイルランドでは6.3%から15%へと増加した。ユーロ圏では1740万人もの人々が失業している状態である。若者の失業率が5割に上る国も数カ国ある。これと同時に、ユーロ圏は引き続き不況に陥っている。欧州の公的債務が2008年以来増加しているのは、何より、銀行を救済し、民間の不良債権を負担することを各国が強いられたためである。

ドイツは2008年時点では、国全体としてまだバランスの取れた財政を維持していた。その後ドイツの債務額は、特に、国による不良資産買取機関の設立のために、国内総生産の73.5%から83.2%へと急激に増大した。アイルランドでは国内総生産の50%以下から100%超へと、さらに急激な債務増加が見られた。この債務を削減する必要があるが、2020年の債務削減目標の決定に加えて連邦各州がさらに負担を負うような事態は避けなければならない。そうではなく、資金供給改善への用意等の課題を州が解決する手助けをすべきである。さらに、この危機を引き起こした当事者、また危機の恩恵を受けている者にコストを負担させなければならない。なぜなら、特にアイルランドとスペインの危機についてトラブルの火種となったのは、また今もお火種であり続けているのは、銀行業界であるからである。この金融市場危機を教訓とし、欧州の安定を取り戻さなければならない。

ヨーロッパの失業率の推移  
2012年3月時点（ギリシャは2012年1月）



あまりにも負債が巨大化すると国家が金融市場に依存する危険な状態となり、また苦勞して確保された税金が利子の増大によりますます投資家へと流れていってしまうため、将来的にも非社会的である。このため、持続可能な予算編成を目指す、市場経済の需要に対応できる欧州全体の債務規則が必要となる。継続的な債務削減は、経済のダイナミズムと、革新的で将来性のある分野での成長があつて初めて実現するだろう。

今、実体経済への方針転換が必要である。投機的、短期的な利得の吸い上げを抑制する。その代わりに教育、研究、開発への投資、また構造改革を促進する緊急に必要なとされる電力網等のインフラへの投資を行い、同時に生産とこれに準ずるサービス分野での革新的な価値創造を重視すべきである。この方針転換には、金融市場に対する徹底した規制と公正な課税が必要である。

新成長への投資によって新たな国家負債が生じてはならない。そうではなく、金融取引税による税収によって財政を確実に安定化させなければならない。

## I 今こそ行動の時 ー成長、雇用、新たな金融市場規則のために

### 1. 若年層の失業に関する欧州の緊急対策を

多数の EU 加盟国の若年層の異常な高失業率との戦いについて、EU と加盟国がともに戦略的プライオリティのもとで政策を採らなければならない。欧州で 5 0 0 万人以上の、多くは高学歴でスキルを有する若者が失業状態にあるという事態は、我々の社会の団結を脅かすだけではない。欧州の思想を未来に繋ぐべき若者が欧州を失業・社会崩壊と結び付けて認識するようなことになれば、欧州の共同体もまた損害を被る恐れがある。

このため、若年層の失業に対する拘束力のある目標と対策を、欧州全体で迅速に取り決めなければならない。若年層の失業率を 5 年間で半減させることを目指すべきだ。若年層の失業に関する欧州緊急プログラムの財源としては、短期的には、これまで使用されることのない欧州市場基金 (ESF) による出資が考えられる。これに加えて、加盟国にもこの分野で対策を取ることを義務付ける。特に以下の政治的に重要なテーマについて合意・実行することが必要である。

#### ■ 欧州内のモビリティ強化

欧州全体での職業資格の認知や、例えば語学研修を受けることができるような就職・転職ファンドを通して、特に若年層の求職者が欧州全土で容易に就職できるようにする。

#### ■ 「若者保障」の導入

若者が学校の修了証受領から 4 か月内に研修や高等訓練を受けられる、「若者保障」を導入し、職業資格またはこれに近い資格の取得を目指す。特に ESF による期限付きの助成金を適用することで、企業に対する若者養成、雇用のインセンティブを生む。

#### ■ 欧州「研修・就職同盟」の設置

若年層の求職者のために、「研修・就職同盟」を特別に設置する。EU 委員会が労働組合と欧州の企業を一堂に集め、国境を越えた研修・就業プログラムによって若者の就職を促す。

- 若い企業家の企業支援
- 職業研修のための基準の導入
- 欧州ボランティアサービス、また ERASMUS、LEONARDO 両プログラムの拡充

### 2. 金融市場危機と銀行危機への効果的な対処

欧州の保守政策における誤りによって、危機に襲われたギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペインといった各国の国民ではなく、銀行が救済された。ベルリンのキリスト教民主同盟・自民党連立政権の判断力欠如によって、ECB（欧州中央銀行）は 2 2 0 0 億ユーロ超の国債買い付けと、1%の低金利での銀行に対する 1 兆ユーロ超の融資を強制された。その一方で、銀行はこの融資により、はるかに高い金利で国債を買い付けることになった。銀行は、将来の危機に備えた規制と抜本的対策を取ることなく、国と納税者の負担によって再編されるのである。このような事態に、終止符を打たなければならない。

次のような対策を取る必要がある。

#### ■ 欧州金融取引税の導入

投機の抑制、また、-EU 委員会自身により 5 7 0 億ユーロと発表されている- 税収により欧州の成長促進をもたらす。

#### ■ 銀行の法的責任

政府保証による資本不足の銀行の救済には終止符を打たなければならない。銀行は高いリスクを冒すのであれば、これに対する責任も負うのが当然であり、場合によっては破綻もあり得るのである。国がその付けを払い、ギャンブルのリスクを負うなど論外である。社民党は商業銀行と投資銀行の分離を要求する。

#### ■ 欧州銀行監督機関の設立

銀行が実体経済に貢献するよう留意する機関を設立する。

### ■「影の銀行」の効果的規制

■格付けによって国の将来を判断している民間の格付け機関への対抗勢力として、国の健全性を評価する**欧州格付け機関**を設立しなければならない。

### 3. 欧州成長・雇用プログラムの速やかな実行を

規制撤廃 と社会サービスのカットだけではなく、技術革新による成長、環境対策の一新、実体経済への投資を目標とする欧州成長・雇用プログラムを、特に金融危機によりもっとも大きな損害を被った南欧の EU 加盟国で実行しなければならない。次のような対策が中心となる。

■**技術革新の促進**と、公・民による**教育・研究・開発分野への投資**の強化による成長・雇用プログラム

■再生可能エネルギーの拡大、現代的なエネルギー網の構築、エネルギー効率の向上、また、ポテンシャルの高い南欧の太陽光エネルギーといった地域に根差したエネルギー生成を促進する、**環境に優しい産業政策**による成長・雇用プログラム

■特にエネルギー・交通・IT 分野での、**現代的な欧州縦断インフラ網の拡張**による、成長・雇用プログラム。次に具体例を挙げる。中欧・北欧へ送電するための直流送電線を含む南欧の再生可能エネルギー拡大。「北海送電網」、即ち風力発電パーク間の中央網の構築。多数の欧州海運拠点の港湾システムの現代化。エネルギー効率改善のための建物改修プログラムの設置と拡大。

### 4. EU 投資・構造ファンドの設置

成長と雇用への有効な投資を迅速に、また明確な目的のもとに実施し、ここに十分な金額を投入しなければならない。我々は、政府負債ではなく既存の資金の「再プログラミング」によって、欧州投資銀行の強化、プロジェクト債、また金融取引税にも適用される、投資・構造ファンドの設置を求める。

■**EU 構造ファンドの効果的利用**：即効性のある成長・雇用プログラムに資金を供給するために、これまで使用されていなかった EU の構造ファンドの資金を利用すべきである。この際、より柔軟な協調融資規則を適用する必要がある。このため EU 委員会は、適切なケースには一既に見られるギリシャのようなケースで、協調融資比率を最低 2 年間削減すべきである。さらに、規模の巨大化の結果、各国の健全な国家財政にさらに負担が生じることがないように、プロジェクトの高経済性を達成することが重要である。

2013 年末までに支払うべき EU 構造ファンドの資金は、計 2320 億ユーロに上る。ギリシャに対してだけでも 130 億ユーロ超の支払いが予定されており、うち 40 億ユーロ以上については具体的なプロジェクトが予定されておらず、使途が自由な資金である。使用可能な資金は投資・構造ファンドに統一すべきである。同様に、2015 年までに使用されなかった構造ファンド資金は、国家予算に戻されるのではなくファンドに移行すべきである。

#### キーワード

**欧州社会ファンド (ESF)** とは、欧州連合の 3 つの構造ファンドの 1 つである。EU は ESF によって、雇用と社会的連帯の強化のための対策の資金を供給する。現支援期間 (2007~2013 年) では、ESF は 750 億ユーロの資金を有する。ESF の他、**欧州地域開発ファンド (ERDF)** と **結束ファンド** の 2 つの **EU 構造ファンド** がある。現支援期間 (2007~2013 年) では、これら 3 つのファンドの資金額は総額 3080 億ユーロである。2320 億ユーロがまだ支払われていないギリシャに対してだけで、うち 130 億ユーロが使用される。

ギリシャに支払われる予定の 40 億ユーロについて、まだ具体的なプロジェクトが決定していない。

■**欧州投資銀行 (EIB) の強化**：EIB を欧州機関構造内で強化し、これは、各国に対して債務支援を行う救済基金としての ESM に加えて、経済へのさらなる投資を動員しなければならない。EIB は、最低 100 億ユーロ

の資本金増額によって、以前よりもはるかに強力に、成長と雇用に対する資金供給に関与していくべきだ。

さらに、成長プログラムに資金供給を行うために、EU加盟全27か国ではなく、同じ考えを有する各国による同盟による特別出資という形での、特定の目的のための資本増額を検討すべきである。

#### キーワード

欧州投資銀行（EIB）はEU加盟全27か国の所有する銀行である。

資本市場で資金を調達し、インフラ・エネルギー供給・環境保護等の向上に貢献する特定のプロジェクトに対する資金提供のために低金利で融資を行う。EIBは現在210億ユーロ超の資金を有する。

#### ■金融市場の課税を実行：

金融市場での投資家は、金融取引税の納税によって危機対応コストを負担すべきである。

全EUレベルでの金融取引税導入が実現できない場合は、ユーロ圏内で同じ目的を共有する国々の緊密な協力関係によって、これを実施しなければならない。課税は可能な限り広範な課税標準に基づくべきである。株式・債権・外貨・デリバティブ取引を課税対象とする。

■欧州プロジェクト債の導入：上記のような欧州の成長・革新政策に向けた資金をさらに開拓し、民間資本を再投資に向かわせるためには、欧州の「プロジェクト債」が適切な対策である。

#### キーワード

プロジェクト債とは、重要な公共インフラプロジェクトのための民間企業の債権である。EIBはローン、またローン保証の提供によって、投資家のリスクを部分的に引き受ける。これによってプロジェクト債の信用格付けは上昇し、投資家にとってより魅力的な金利・債券となる。EU予算からの出資1ユーロについて、年金基金や他民間投資家から15～20ユーロの投資を引き出すことができるだろう。

## 5. 公的行政部門の支援

追加資金を有効に引き出し、利用できるようにするために、危機に瀕しているEU諸国の吸収力向上のための支援が必要である。このためには、EUの東方拡大の際に事前に具体的な援助を行った「Phare Programme」が適用できる。欧州地域の近代化パートナーシップ（Twinning）を強化すべきである。共同決定した優先順位に基づいてプログラムを実施することが、重要となる。

## II 経済・金融・社会同盟による欧州の新たな方向性

### 1. 経済・金融同盟の構築

欧州の経済・金融政策のより緊密な構築、また拘束力のある政策決定がなされなければならない。このためには、特に、連帯に反する、また最終的には全員に不利益をもたらす減税競争を回避する必要がある。共通の課税標準と最低税率を導入すべきである。欧州全体で脱税と戦わなければならない。これまでEU共同体レベルでなされた安定成長協定の強化と経済格差の監視に関する決定を、実施・遵守すべきである。ユーロ圏の経済格差解消のために、全EU加盟国がこれに貢献する必要がある。拘束力のある、共同の民主的決定に基づく経済・金融・社会政策により、欧州を持続可能な成長路線に導き、政治経済的な統制力を補完しなければならない。これが成功して初めて、共通の経済・金融政策を持たずに共通通貨を構築した、通貨共同体の先天的な欠陥を修正することが可能となる。

### 2. 欧州債務償還ファンドの導入

欧州各国の債務の一部に対するヨーロッパの連帯責任を、もはや除外してはならない。国内総生産の60%を超過する旧国債の一部に対する連帯責任を備えた、欧州債務償還ファンドを導入し、この際、各国に対して債務削減計画を義務付けるべきだ。我々の通貨の安定性を確保するためには、連帯が重要である。ただしこれは一方通行であってはならず、危機にある国々による自立可能な国家財政に向けた努力が同時になされるべきである。

### 3. EU財政の構造改革を実施

新たな財政的枠組みに関するEUの財政交渉では、雇用・成長・改革・技術・職業訓練・教育の促進のために、抜本的な構造改革を行う必要がある。これに対して、今なおEU予算の40%以上を占める農業分野に対する資金は削減すべきだ。研究開発投資のためのEU目標を、欧州全土で実施しなければならない。さらに、研究開発のためのEU予算を、EU予算の10%分積み増すべきだ。これらの目標を、各国および欧州の教育支出の増加に向けた欧州の共通目標によって補完する必要がある（国内総生産の最低6%、またEUの教育分野予算の6%）。財政は欧州の成長戦略を具体的な数字で示し、これを成長志向の政策のための重要な計画手段とすべきである。

### 4. 産業の一新 ー 共通の産業政策の強化

金融市場・債務危機の教訓のひとつは、現代的な産業を有し、確かな実体経済をベースとする国では、成長の落ち込みからより早く脱出できたという事実である。実体経済への方針転換が今、必要とされている。欧州は、将来性のある産業での新たな成長のポテンシャルをもたらし、モビリティ・インフラ・エネルギー・資源効率等、リーディングマーケットでの新たな価値創造を開拓できる、再産業化を必要としている。

### 5. 法の精神と競争力向上のための構造改革を

EU加盟諸国に、公的機関の実務の現代化、特に国家公務員からの税率を大幅に向上させる効果的な制度の設置を義務付けるべきだ。さらに、公的機関の雇用の実態について透明性を高め、また、公的機関の雇用によって社会・経済・成長政策の目標を確実に達成しなければならない。欧州の域内市場を阻害する、実務的に不当な市場参入バリアを排除すべきである。

### 6. 欧州社会連合の設置

欧州の経済・金融同盟を、社会同盟によって強化すべきだ。EU基本権憲章に定めるように、社会同盟は、社会的基本権を強化した価値秩序をその基盤とすべきである。社会同盟は、欧州域内市場の自由市場主義の下ではなく、上に位置づけられなければならない。社会的進歩理念にプライオリティを与え、契約に基づいて

この原則を欧州基本法に規定すべきだ。欧州では、「同一の労働と職場に対して、同一の賃金と労働条件を」を原則としなければならない。賃金ダンピング、そしてソーシャルダンピングを許してはならない。さらに、欧州企業の共同決定範囲を拡大し、欧州の事業所委員会（Betriebsrat）の権利を向上させ、雇用者・労働者間の社会的対話を欧州レベルで構築すべきだ。異なるEU諸国出身の労働者同士が争うのではなく、利益を共有するチャンスを与えられなければならない。

### 7. 欧州に社会安定協定を

特に欧州全体で拘束力のある社会的目標と最低条件を設定することによって、欧州社会安定連合を政治的に構築すべきである。社会安定協定においては、各国の国内総生産に応じた社会・教育支出額に関する目標・条件を規定するとともに、各国の平均収入額に応じた生活を保障する最低賃金を規定しなくてはならない。

欧州は、持続可能な繁栄モデルに向けたグローバルリーダーとなることができる。このモデルは、社会の分断を防止するとともに、より多くの人々に社会参加のチャンスを与えられ、これによって経済的安定の向上を目指すものである。そのためには、目下の危機において、欧州の力と連帯によって協調して行動し、正しい進路を取ることが必要だ。これに失敗すれば、欧州は崩壊と国家主義の再強化の危機に瀕するだろう。欧州連合の連帯と強固な団結があって初めて、欧州はこのグローバル社会で、アイデア・価値・政治・経済各分野の競争に生き残るチャンスを得ることができる。そして我々全員が明確に理解しなければならないのは、団結した、民主的かつ社会的な欧州のより良い未来のためには、皆の協力が不可欠だということである。